

平成 25 年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年度 当初予算額	平成 24 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		6,163,000	6,656,000	△ 493,000	△ 7.4
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,700	2,679	5,021	187.4
	国民健康保険特別会計	2,728,806	2,770,078	△ 41,272	△ 1.5
	後期高齢者医療特別会計	250,975	241,567	9,408	3.9
	下水道事業特別会計	616,892	623,429	△ 6,537	△ 1.0
	漁業集落排水事業特別会計	13,809	11,766	2,043	17.4
	介護保険特別会計(保険事業)	1,663,272	1,632,584	30,688	1.9
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	16,458	14,554	1,904	13.1
	淡輪財産区特別会計	9,310	11,460	△ 2,150	△ 18.8
	深日財産区特別会計	26,197	26,831	△ 634	△ 2.4
	多奈川財産区特別会計	46,457	23,636	22,821	96.6
小 計		5,379,876	5,358,584	21,292	0.4
企業 会計	水道事業会計	775,799	836,783	△ 60,984	△ 7.3
合 計		12,318,675	12,851,367	△ 532,692	△ 4.1

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	2,175,022	35.3	2,236,563	33.6	△ 61,541	△ 2.8
地方譲与税	48,132	0.8	54,484	0.8	△ 6,352	△ 11.7
利子割交付金	7,319	0.1	7,765	0.1	△ 446	△ 5.7
配当割交付金	7,038	0.1	6,100	0.1	938	15.4
株式等譲渡所得割交付金	829	0.0	2,212	0.0	△ 1,383	△ 62.5
地方消費税交付金	135,268	2.2	143,452	2.2	△ 8,184	△ 5.7
ゴルフ場利用税交付金	57,886	0.9	54,560	0.8	3,326	6.1
自動車取得税交付金	25,661	0.4	19,884	0.3	5,777	29.1
地方特例交付金	7,894	0.1	7,953	0.1	△ 59	△ 0.7
地方交付税	1,828,194	29.7	1,865,000	28.0	△ 36,806	△ 2.0
交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	96,540	1.6	108,235	1.6	△ 11,695	△ 10.8
使用料及び手数料	95,611	1.6	95,232	1.4	379	0.4
国庫支出金	336,267	5.5	345,509	5.2	△ 9,242	△ 2.7
府支出金	417,918	6.8	360,693	5.4	57,225	15.9
財産収入	65,587	1.1	16,233	0.2	49,354	304.0
寄附金	1,957	0.0	1,836	0.0	121	6.6
繰入金	184,678	3.0	169,540	2.5	15,138	8.9
諸収入	183,023	3.0	360,498	5.4	△ 177,475	△ 49.2
町債	484,176 (484,176)	7.9	796,251 (426,051)	12.0	△ 312,075 (58,125)	△ 39.2 13.6
歳 入 合 計	6,163,000 (6,163,000)		6,656,000 (6,285,800)		△ 493,000 (△ 122,800)	△ 7.4 (△ 2.0)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	112,683	1.8	110,571	1.7	2,112	1.9
総務費	843,810	13.7	743,104	11.2	100,706	13.6
民生費	1,957,119	31.8	1,867,372	28.1	89,747	4.8
衛生費	591,050	9.6	576,415	8.7	14,635	2.5
農林水産業費	39,513	0.6	36,267	0.5	3,246	9.0
商工費	78,885	1.3	35,211	0.5	43,674	124.0
土木費	637,010	10.3	874,861	13.1	△ 237,851	△ 27.2
消防費	328,013	5.3	360,514	5.4	△ 32,501	△ 9.0
教育費	480,909	7.8	564,179	8.5	△ 83,270	△ 14.8
公債費	1,057,280 (1,057,280)	17.2	1,464,578 (1,094,378)	22.0	△ 407,298 △ 37,098	△ 27.8 △ 3.4
諸支出金	31,728	0.5	17,928	0.3	13,800	77.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,163,000 (6,163,000)		6,656,000 (6,285,800)		△ 493,000 △ 122,800	△ 7.4 (△ 2.0)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,347,341	21.9	1,358,915	21.6	△ 11,574	△ 0.9
扶助費	604,001	9.8	550,638	8.8	53,363	9.7
公債費	1,057,280	17.2	1,094,378	17.4	△ 37,098	△ 3.4
物件費	1,227,144	19.9	1,188,875	18.9	38,269	3.2
維持補修費	91,371	1.5	91,517	1.5	△ 146	△ 0.2
補助費等	752,975	12.2	761,055	12.1	△ 8,080	△ 1.1
積立金	31,728	0.5	17,928	0.3	13,800	77.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	798,305	13.0	770,611	12.3	27,694	3.6
普通建設事業費	252,855	4.1	451,883	7.2	△ 199,028	△ 44.0
歳 出 合 計	6,163,000		6,285,800		△ 122,800	△ 2.0

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※公債費は、借換債(24年度370,200千円)を除いています。

VI. 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成25年度の新規施策、「新規(継)」は平成24年度補正予算以降新たに開始した継続施策、「拡充」は平成25年度から一部拡充した施策

(単位:千円)

施策項目 ・ 事業名称		内 容	予算額
基本政策1 みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)			
	コミュニティ助成事業	宝くじの社会貢献広報事業費を財源に地域コミュニティ活動に係る備品等を購入する。	2,579
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。	2,196
	戸籍電算化事業	戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性の向上を図る。	19,269
	議会報告の充実	広報紙の定例会に係る議会報告の紙面を拡充することにより内容の充実を図る。	59
	地域活性化事業	岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。	1,401
新規	ふるさと応援事業	岬ゆめ・みらい寄附をいただいた方に対して金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	81
新規	本庁舎耐震診断事業	災害発生時に国や府からの情報を受信するとともに住民に対する情報発信の拠点として迅速に対応できるよう耐震診断を行う。	3,000
新規	広域福祉共同処理事業	専門性の高い事務について「広域福祉課」を設置し泉佐野市以南3市3町で共同処理を行うことで事務の効率化を図る。	4,966
基本政策2 一人ひとりの“子どもが”“親が”輝き、文化を育むまちづくり(子育て・教育・文化)			
	一時預かり事業	保護者の就労等により家庭保育が困難な児童等を対象に子育て支援センターにおいて保育士による一時預かりを実施し児童の福祉の増進を図る。	2,148
	外国青年招致事業	小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることによって外国語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。	5,039
	スクールカウンセラー設置事業	小学校にカウンセラーを配置することで専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を図る。	799
	給食センターの運営	栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。	138,926
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	600
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	400

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,093
	岬の歴史館事業	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	3,260
	サイエンティフィック・トレーニングの実施 (淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音で聴く」「目で見」「声を出して言葉を読む」など『言葉の教育』であるサントレ教育を年長・年中を対象に実施する。	655
	児童措置事業(児童手当)	3歳未満の子ども:15,000円/月、3歳以上小学校修了前(第1・2子)の子ども:10,000円/月、3歳以上小学校修了前(第3子以降)の子ども:15,000円/月、中学生:10,000円/月を支給することにより子どもの健全な育成に寄与する。	221,781
	子ども生活習慣サポート事業	窓口保育士資格を持つ臨時職員を配置することで保護者からの相談支援を行う。	1,821
	水泳授業の実施	健康ふれあいセンターのプールを利用し小学校の水泳授業を実施する。	5,417
	子育て支援センターの運営	育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	8,401
	保育所の運営	町内の保育所の管理・運営を行う。うち多奈川保育所は平成24年度から多奈川小学校に機能を移して異年齢の子ども同士の交流を行うことで保育内容の充実を図っている。	299,451
	小学校耐震補強事業	平成24年度で全ての小学校の耐震2次診断が完了した。平成25年度には残りの耐震補強の実施設計を行う。淡輪小学校3棟、深日小学校4棟、多奈川小学校2棟の設計。	10,000
拡充	乳幼児等医療費助成事業	乳幼児の健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度は入院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ、入院・通院とも所得制限を廃止した。平成25年度はさらに入院助成対象を中学校卒業年度末までとすることで拡充を図る。	13,101
拡充	放課後児童健全育成事業	保護者等の就労形態の多様化に伴い児童の放課後や長期休暇中に遊びや生活の場を提供することで健全な育成を図る。平成25年度は対象学年をこれまでの小学校3年生から小学校6年生までに拡充し子育て支援の充実を図る。	21,928
新規(継)	多奈川小学校改修事業	平成24年度に実施設計を行った屋上防水改修事業を行うことで教育環境の整備を図る。	14,595
新規	小学校スクールバス整備事業	老朽化した現車輛を更新し遠距離児童等の送迎を行なう。	6,834
新規	中学校ICT環境整備事業	中学校パソコン教室用コンピューターシステム(パソコン、サーバー、プリンター)をリースにより全面更新することで情報教育の環境整備を図る。	2,565

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・福祉)			
	小地域ネットワーク活動補助事業 (社会福祉協議会)	援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支え合い活動を行う。	8,500
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。	11,016
	障害福祉サービスの実施	自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。	221,533
	障害者医療助成事業	認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	27,704
	障害程度区分認定調査・審査会経費	障害者自立支援法に基づくサービス提供のため障害の程度区分の認定を行う。	4,993
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。	3,170
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	48,332
	予防接種事業	インフルエンザ予防接種等に係る経費を助成することで感染症の発生の予防、蔓延を防止する。	41,150
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	18,442
拡充	障害者相談支援事業	相談支援体制をこれまでの阪南市まつのき園に加えて新たに町内の事業者を確保することでより身近に相談できる環境整備を行う。	1,100
拡充	がん検診などの保健事業	各種がん検診の自己負担金を引き下げ、受診医療機関を拡大することで受診率の向上を図る。	11,531
拡充	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て支援を図る。平成24年度は検査項目のうち超音波検査を追加した。平成25年度はさらに検査回数を増やすことで公費助成を拡充するとともに妊婦の負担軽減を図る。	11,161
新規	地域福祉計画の策定	現在の地域福祉計画は平成25年度で終期となるため、社会福祉協議会とともに地域懇談会の開催等を通じて地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を行う。	3,000
新規	シルバー人材センター活動補助事業	平成25年度設立予定のシルバー人材センターの事業運営に対して初期年度の3年間の活動補助を行うことで高齢者の社会参加・生きがいづくりを支援する。	2,796
新規	健康ふれあいセンター設備更新事業	経年劣化により能力が低下した設備(給湯、空調)の改修を年次的に実施する。	18,091

施策項目・事業名称		内 容	予算額
基本政策4 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業・観光)			
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,486
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	745
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	2,513
拡充	商工会への支援の実施	商工会の運営及びイベント(いきいきフェア、深日漁港ふれあいフェスタ)に対する助成を行う。	3,550
拡充	深日港活性化事業	かつての深日港の賑わいを取り戻すとともに深日港と洲本港を結ぶ航路再開の機運の醸成を図るために深日港活性化イベントを開催する。	3,000
新規(継)	(仮称)道の駅「みさき」整備事業	第二阪和国道の整備を契機として海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化に向けて(仮称)道の駅「みさき」の整備するため用地買収及び実施設計を行う。	46,249
新規(継)	マスコットキャラクター製作事業	岬町の魅力や特性を町内外に発信しまちのイメージアップや観光振興を図るためマスコットキャラクターを製作する。	1,995
新規	林道改修事業	安全確保の必要性から林道棟合線、林道大曲線の改修を行う。	1,900
新規	多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の管理	関西国際空港二期事業に係る土砂採取跡地整備事業により整備された多目的公園の維持管理を行う。	6,369
基本政策5 豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(環境・地域安全)			
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,229
	合併処理浄化槽設置補助事業	自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906
	ごみ処理施設の運営	生活環境の維持・向上のため施設の適正な運営を行う。	168,012
	し尿処理施設の運営		91,533
	災害用物資備蓄経費	災害時に対応するため備蓄食料及び生活物資の購入を行う。	261
	路線バス対策事業	主要な公共施設等への交通手段として路線バスの運行補助を行う。	41,500
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	16,285
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため生ごみ処理機の購入補助を行う。	120
新規	泉州南広域消防組合の発足	住民の生命・財産を守るため、これまでの阪南市・岬町で組織した消防組合から新たに平成25年度から泉佐野市以南3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運営費を負担する。	280,769

施策項目・事業名称		内容	予算額
新規	地域防災計画の見直し	国の中央防災会議による東海・東南海・南海地震に係る被害想定を踏まえ現計画の抜本的な見直しを行う。	6,121
新規	総合防災訓練の実施	将来発生する懸念がある大地震や津波被害を想定し全町民を対象とした総合防災訓練を実施することで災害の未然防止と防災意識の高揚を図る。	607
新規	火葬場改修事業	淡輪火葬場の火葬炉の改修を年次的に実施する。	6,909
新規	墓地改修事業	多奈川谷川地内の共同墓地の法面改修を行う。	7,500
基本政策6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)			
	外灯管理事業	防犯や安全な通行のため外灯を管理していく。また新規設置については環境に配慮しLEDタイプとする。	18,598
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,780
	橋りょう整備事業	今後の整備事業を計画的に実施するために橋りょうの点検を行う。	4,417
	公営住宅建設事業	緑ヶ丘住宅の建替えをPFIの手法を活用して設計・調査業務等を実施する。	31,455
	第二阪和国道用地買収事業(国受託事業)	第二阪和国道の早期全面開通に向けて地権者・沿線住民の協力を得ながら用地買収を進める。	26,733
	地籍調査事業	国・府の補助を受け国土調査法に基づく地籍調査を行う。	1,281
拡充	町道岬海岸番川線整備事業	法面の安全対策及び部分拡幅事業は平成24年度で終了した。平成25年度は中学校正門付近の未拡幅区間に係る道路拡幅整備を実施する。	15,500
新規	町道西畑線整備事業	西畑佐瀬川地区の道路改良事業を行う。	11,020
新規	町道畑線整備事業	「淡輪南」交差点付近の道路改良事業を行う。	8,000
新規	多奈川地区法面对策検討調査事業	法面構造の空洞化や地震発生時の滑動崩落に係る調査を行う。	9,244
新規	(仮称)町道海岸連絡線整備事業	町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するための測量・基本設計を行う。	5,000

※「新規」は平成25年度の新規施策、「新規(継)」は平成24年度補正予算以降新たに開始した継続施策、「拡充」は平成25年度から一部拡充した施策